

第 58 期 期 末 報 告 書

平成20年2月21日から
平成21年2月20日まで



モリシタ株式会社

株主の皆様へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り誠に有難うございます。

当社は平成21年2月20日をもって、第58期（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに主要事項につきましてご報告申し上げます。

平成21年5月

代表取締役社長 森下 茂樹

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国発の世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等により厳しさを増しており、さらには個人消費の低迷等を背景として企業収益が減少するなど、景気の悪化が鮮明になりました。

当寝装・インテリア業界におきましても、原材料費等コスト上昇の影響や、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、個人消費はますます冷え込み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、幅広い顧客に人気のあるアンパンマン等のテレビキャラクターやサンリオ・ディズニー等のキャラクター商品が主力の安定商品として堅調に推移しております。そして、環境にやさしいソバガラ枕等も根強い人気があり、また高さが自在に変更できる「高さ調節型ソバ枕」等の、環境と健康の両面に優れた特徴の有る商品には消費者の関心が特に高く、その販売は堅調に推移しております。ただ、低反発枕や低反発マットレス等の「健康機能商品」は一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、恒常的な競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸部門におきましては、保有のテナントビルについては入居者の入れ替えは有ったものの、空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は85億74百万円となり、デリバティブ評価損失の発生により経常損失は42億87百万円となり、当期純損失は45億9百万円となりました。その結果、2億26百万円の債務超過となりました。

しかしながら、上記損失はいずれも昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動より生み出される営業利益ならびに営業キャッシュ・フローはそれぞれ、1億56百万円ならびに3億86百万円の黒字を確保しており、赤字の主因となったデリバティブ評価損は現金支出を伴う損失ではなく、当社の資金繰りに支障をきたすものではないものと認識しております。

なお、当期末のデリバティブの累積損失は86億49百万円ですが、その後の円レート回復に伴い平成21年3月31日現在では59億43百万円に減少しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省を踏まえ、当該状況を解消するべく、決済金額の安定化のみならず為替変動リスクにも対処可能な方策を採用することで、早期に財務基盤の回復を図ることを計画しております。

なお期末配当金につきましては、不本意ではございますが、見送らせていただきます。中間配当金として1株当たり10円実施いたしましたので年間配当金は、10円とさせていただきます。

株主の皆様には、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社が対処すべき課題

寝装・インテリア業界におきましては、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷の長期化等、構造的な成長鈍化要因による市場の頭打ちが想定され、他社との競争は一層激化するものと考えられます。このような厳しい経営環境下におきまして持続的な成長をはかるためには、市場の需要動向および消費者ニーズを的確に把握し、製品戦略に反映させるとともに、経営資源の効率的な運用を追求し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(3) 部門別売上高の状況

部 門 別		売 上 高	構 成 比
製 品	ま ぐ ら	3,778,038 ^{千円}	44.1%
	ク ッ シ ョ ン そ の 他	959,485	11.2
商 品	そ の 他	3,163,949	36.9
不 動 産 賃 貸 収 入		673,054	7.8
合 計		8,574,527	100.0

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施しました設備投資総額は346百万円であります。そのうち主なものは関西物流センターの取得270百万円であります。なお、当期の設備投資所要資金は金融機関よりの借入のほか、自己資金で賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成17年度 第55期	平成18年度 第56期	平成19年度 第57期	平成20年度 第58期(当期)
売 上 高	9,211,179 ^{千円}	9,128,706 ^{千円}	7,781,131 ^{千円}	8,574,527 ^{千円}
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△)	545,509 ^{千円}	139,999 ^{千円}	△2,571,772 ^{千円}	△4,287,088 ^{千円}
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	△371,538 ^{千円}	58,611 ^{千円}	△3,132,461 ^{千円}	△4,509,320 ^{千円}
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△73 ^円 79 ^銭	11 ^円 33 ^銭	△613 ^円 00 ^銭	△886 ^円 09 ^銭
総 資 産	13,194,360 ^{千円}	16,799,282 ^{千円}	16,614,241 ^{千円}	15,761,729 ^{千円}
純 資 産	8,352,526 ^{千円}	8,112,193 ^{千円}	4,589,091 ^{千円}	△226,311 ^{千円}

(注)57期につきましては、決算期末を2月20日に変更いたしましたので10ヶ月20日間となっております。

2. 会社の概況（平成21年2月20日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、まくら、クッションの製造販売業を主業務とし、あわせて寝具製品の輸入および販売業並びに不動産賃貸業を営んでおります。

(2) 株式の状況

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 14,948,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,096,684株 |
| ③ 株主数 | 188名 |
| ④ 大株主 | |

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主は※印の2名ですが、ご参考までに、当社の大株主の状況は下記のとおりであります。

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
森 下 茂 ※	1,973,780 株	38.7 %
株 式 会 社 森 茂 興 産 ※	968,000	19.0
森 下 賀 代 子	172,400	3.4
森 下 茂 樹	168,040	3.3
巽 芳 子	141,900	2.8
株 式 会 社 り ぞ な 銀 行	135,000	2.7
森 下 雄 二 郎	130,740	2.6
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	110,000	2.2
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	108,000	2.1
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	100,000	2.0
東 京 海 上 日 動 火 災 保 險 株 式 会 社	100,000	2.0
東 レ 株 式 会 社	100,000	2.0

(注)出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(3) 主要な営業所および工場

- ① 本店 大阪市中央区博労町1丁目8番8号
- ② 主要な営業所および工場等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
塚 本 店	大 阪 市 淀 川 区	東 京 支 店	東 京 都 中 央 区
広 島 支 店	広 島 県 廿 日 市 市	札 幌 店	札 幌 市 白 石 区
福 岡 支 店	福 岡 市 東 区	東 北 店	福 島 県 鏡 石 町
箕面配送センター	大 阪 府 箕 面 市	北 関 東 支 店	群 馬 県 高 崎 市
関西物流センター	大 阪 府 富 田 林 市	名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 村 区
広 島 工 場	広 島 県 廿 日 市 市	八 潮 流 通 セ ン タ ー	埼 玉 県 八 潮 市
		関 東 工 場	福 島 県 鏡 石 町

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 子	156名 (△9)名	45.6歳	11.8年
女 子	57 (△5)	46.4	12.8
合 計	213 (△14)	45.8	12.1

(注) 出向者およびパートタイマーは含まれておりません。

(5) 主要な借入先および借入金額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,636,900 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	700,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	700,000
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	400,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	813,800

(6) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,632,373	流動負債	14,012,981
現金及び預金	340,984	支払手形	3,223
受取手形	202,894	買掛金	380,502
売掛金	1,228,123	短期借入金	3,250,000
商品	557,295	1年内返済予定長期借入金	752,300
製品	302,829	貸株担保金	520,209
半製品	681,247	未払金	28,569
原材料	242,003	未払費用	323,080
その他流動資産	85,996	未払法人税等	16,443
貸倒引当金	△ 9,000	未払消費税等	39,751
固定資産	12,129,355	賞与引当金	32,850
有形固定資産	9,608,319	金融派生商品	8,649,162
建物	3,612,664	その他流動負債	16,888
機械及び装置	54,382	固定負債	1,975,059
車輛運搬具	18,073	長期借入金	1,248,400
工具器具備品	167,771	退職給付引当金	104,636
土地	5,755,427	役員退職慰労引当金	152,091
無形固定資産	5,677	預り保証金	430,586
電話加入権	5,677	繰延税金負債	39,344
投資その他の資産	2,515,358	負債合計	15,988,040
投資有価証券	676,230	(純資産の部)	
長期貸付金	1,560,870	株主資本	△ 272,423
役員保険積立金	204,840	資本金	2,000,000
その他投資	83,417	資本剰余金	1,816,268
貸倒引当金	△ 10,000	資本準備金	1,816,268
		利益剰余金	△ 4,079,248
		利益準備金	114,682
		固定資産圧縮積立金	12,905
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	△ 4,506,836
		自己株式	△ 9,443
		評価・換算差額等	46,112
		その他有価証券評価差額金	46,112
		純資産合計	△ 226,311
資産合計	15,761,729	負債・純資産合計	15,761,729

損 益 計 算 書

(平成20年2月21日から
平成21年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,574,527
売 上 原 価		6,633,525
売 上 総 利 益		1,941,002
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,784,589
営 業 利 益		156,412
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,761	
雑 収 入	17,787	65,549
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,604	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 失	4,322,687	
為 替 差 損	76,848	
雑 損 失	23,910	4,509,050
経 常 損 失		4,287,088
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,149	
棚 卸 資 産 評 価 損	171,353	198,502
税 引 前 当 期 純 損 失		4,485,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,952
法 人 税 等 調 整 額		16,775
当 期 純 損 失		4,509,320

株主資本等変動計算書

(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月20日残高	2,000,000	1,816,268	1,816,268	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△760		760	—
別途積立金の取崩						△3,100,000	3,100,000	—
剰余金の配当							△76,339	△76,339
当期純利益							△4,509,320	△4,509,320
自己株式の取得								
自己株式の消却							△11,310	△11,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					△760	△3,100,000	△1,496,210	△4,596,970
平成21年2月20日残高	2,000,000	1,816,268	1,816,268	114,682	12,905	300,000	△4,506,836	△4,079,248

	株 主 資 本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△76,339			△76,339
当期純利益		△4,509,320			△4,509,320
自己株式の取得	△4,676	△4,676			△4,676
自己株式の消却	11,310	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△225,065	△225,065	△225,065
事業年度中の変動額合計	6,633	△4,590,337	△225,065	△225,065	△4,815,402
平成21年2月20日残高	△9,443	△272,423	46,112	46,112	△226,311

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において4,287,088千円の経常損失および4,509,320千円の当期純損失を計上した結果、226,311千円の債務超過となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

これは主として、当下期以降の急激な円高傾向への為替相場の変動により、米ドル建輸入取引に係る円貨決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損失4,322,687千円(累積評価損失8,649,162千円)の計上によるものであります。

上記の重要な損失計上の主たる要因は昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動により生み出される営業利益は156,412千円の黒字、営業活動によるキャッシュ・フローも386,858千円のプラスを確保しており、デリバティブ評価損失は現金支出を伴う損失ではなく、資金繰りに支障をきたすものではないと認識しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省も踏まえ、デリバティブ契約残高の消化計画をおり込んだ中期経営計画に基づき当該状況を解消し財務基盤の回復を図る所存です。

それと合わせて、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、在庫の圧縮、内製化の促進による製造コスト低減の徹底、間接コスト削減の徹底等の経営改善策を実行してまいります。

なお、主要取引金融機関との関係は良好であり、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

総平均法による原価法を採用しております。

- その他有価証券(時価のないもの)

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

- (3) デリバティブ

時価法を採用しております。

- (4) 有形固定資産の減価償却の方法

建物(建物付属設備は除く)

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。

- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	3～7年

(5) 引当金の計上基準
貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,702,738千円

(3) 担保に供している資産および対応する債務

(イ) 担保に供している資産

建物 1,345,971千円

土地 1,411,402

合計 2,757,373千円

投資有価証券 20,020千円

(ロ) 上記に対応する債務

上記担保の内120,504千円は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。

2,636,869千円につきましては短期借入金700,000千円及び長期借入金1,650,700千円であります。

投資有価証券は取引保証の担保に供しております。

また、投資有価証券650,261千円貸出に伴い貸株担保金520,209千円を受け入れております。

4. 損益計算書注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額 △44円49銭

1株当たり当期純損失 886円09銭

会社概要（平成21年2月20日現在）

社名	モリシタ株式会社
事業内容	枕、クッション等の寝具、インテリア製品の製造及び輸入卸
創業	明治40年
設立	昭和28年10月
資本金	20億円
株式市場	ジャスダック証券取引所
従業員数	213名(パートタイマーは含まれておりません。)
ホームページ	http://www.pillow-morishita.com/

役員（平成21年5月15日現在）

代表取締役会長	森 下 茂
代表取締役社長	森 下 茂 樹
常務取締役	杉 山 正 雄
常務取締役	疋 田 博 文
取締役	本 澤 久 信
取締役	後 藤 功
取締役	横 田 昌 幸
取締役	田 村 繁 義
取締役	大 谷 信 彦
常勤監査役	森 下 雄 二 郎
監査役	川 上 忠 徳
監査役	友 田 吉 則

(注) 川上忠徳氏および友田吉則氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
- 定時株主総会 毎年5月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.pillow-morishita.com/index5.htm>
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所